



寄稿

資質向上セミナー

幼稚園教育要領の改訂と
教育・保育の実践についての方向性

今を変える
必要があるのか？

玉川大学教授
四季の森幼稚園園長
若月 芳浩



3 法令の改訂によって、この4月から新しい幼稚園教育要領、保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領が改訂される事は周知のことです。そこで各園では、この改訂を受けてどのような方向性を考える必要があるのでしょうか。変える必要があるのか、それとも今までのままで良いのか。この課題を明確にする時期になりました。今回の改訂は乳幼児期から高等学校の教育までを一貫して改革する大きな改訂になっています。

この4月に何を変える必要があるのか、「主体的・対話的・深い学び」のプロセスを経て、個々の幼児の資質・能力を確実に育む事はこれまでの教育・保育の見直しと関連すると考えています。その方向性として以下の7つを提案させていただきます。各園で一つずつの内容を再度確認した上で、2年～3年の時間をかけて、子どもにとっての教育・保育の質的向上を目指すことが必要です。変わる必要がないのではなく、変える必要があるのです。それはどの子どもにとっても必要な教育・保育の質が明らかにされたからです。今後の各園の努力が大切な時代に入りました。保護者にも是非発信していただければと思います。

教育・保育の
見直しの視点
7項目

日本保育学会第71回大会発表予定

1

園の教育・保育目
標の確認

カリキュラム・マネジメントを園としてどのように実現する必要があるか

2

教育課程の妥当性

目標を実現するためのプロセスや園としてのビジョンを中長期的に具現化するための手立ての明確化

3

行事のあり方

子どもへの負担、保育者の負担軽減を優先して、形骸化した行事の見直し

4

保護者への発信

園だより、クラスだよりの“見える化”を意識する。遊びの意味や生活の中での育ちを発信

5

遊びの質的向上

休憩時間的な遊びから学びが深まる遊びへの質的向上に向けて

6

記録のあり方

提出するための記録から、子どもにとっての意味が見える記録への転換

7

保育者集団の働きやすさと同僚性

子どもの育ちや学びを楽しむ保育者の同僚性を重視し、働き易い職場環境を醸成し、楽しく働く事が可能になる職場へ

INDEX

2～3

全ては未来を担う子ども達のために

公益社団法人神奈川県私立幼稚園連合会 会長 小澤 俊通

副会長の考える連合会のあり方

4～5

任期の2年間を終えて 部長・室長のことば

6～9

12協会長に聞く 2年間を振り返って

平成30年度私学振興費等の概要について

平成29年度幼稚園教育経営研修会

平成29年度後継者育成研修会

10～11

研修事業部・研究部活動報告／研修会報告

12

法律相談／教育相談／Pride of KANAGAWA／新規加盟園情報

神奈川県私立幼稚園連合会
設立70周年記念大会開催

神奈川県民ホール
平成30年8月7日(火)



未来に向かって
子どもが主役の幼児教育を

副会長の考える 連合会のあり方

県連合会の5名の副会長に「連合会のあり方」についてお聞きしました。全3回の連載で、最終回の今回は鈴木伸司副会長と池田清副会長にお聞きしました。

連載

第3回

子育ての幸せを実感出来る社会に 鈴木 伸司（振興部担当）



渡邊前会長と小澤会長の下で、2期ずつ計8年間副会長を務めてきました。近くにいて実感するのは『県連会長職がいかに多忙で責任の重いことか』ということです。内には常に県内580余園の加盟園のことを配慮し、県下12協会の調和を考え、外には全日私幼連や関東地区会での役割を果たし、加えて県行政や議員の方々への折衝を重ね、幼稚園代表として様々な会議で私幼の立場をしっかりと主張し…、両会長とも自園にいる時間はほとんどとれないような日々を過ごされて이었습니다。そんな会長を、微力ながら少しでも支えることが出来れば、と考えながらの8年でした。

幼稚園を取り巻く環境が大きく変わる中、幼稚園が各地区で市町村行政と向き合わなければならぬ時代だからこそ、全県をとりまとめる県連合会の役割は大きいものだと思います。働く母親の増加により、待機児童解消が行政の最大の関心事となり、加えて襲いかかるような少子化の波の中で、毎年県内の園児数は減少しています。就労支援の名の下に子育ての外注化傾向が強まり、国が進めている無償化の議論も、今のままでは施設に預けなければ恩恵が受けられないこととなり、この日本から自らの力で子育てする家庭が消滅してしまうのではないかと危機感すら覚えます。

昨今は、行政との話や団体の会議でも出るのはお金の話ばかりです。しかも、長時間子どもを預かるための予算ばかりが増額されます。このままで良いのか、と不安になるのは私だけではないでしょう。私達大人は、今の子ども達が育っていく20年後、30年後に責任を持たなければなりません。少子化対策のためにも、個々の子育て家庭を社会がしっかりと支援し、『子育ては幸せ』だと実感してくれる温かい家庭をいかに増やしていくかを今こそ考えるべきだと思います。そのためにも、これから子どもを育て、先生方を育て、そして幼稚園を育てることによって日本の幼児教育の基礎を支える連合会であって欲しいと心より願います。

幼児教育の質を守る 池田 清（経営管理部担当）



寄稿に向け本題をテーマに何が書けるのか、何を伝えたいかと思索していた折、連合会の関連団体の勉強会に出席させて頂く機会を得ました。僅か20分の来賓挨拶を頂いた「遊育」の吉田正幸先生が、幼児教育の無償化がもたらす実相を語って下さったのです。それは当初、幼児教育だけだと思われた無償化が、いつの間にか「幼児教育・保育の無償化」となっていることによる2020年問題についてでありました。本質を喝破する話を伺うことができ幸運でした。と同時に「保護者の幼稚園離れを加速化させる火種を内包する制度設計になっている」という先生の指摘に会場は静まり返りました。早晚、主要な論点になることは必至なので、別途連合会の先生方と本題について意見交換したいと思っております。

今は待機児童問題に鑑み、幼稚園がサービスの拡充拡大により保護者の利益に貢献することが求められている時代と言えます。しかし待機児童という言葉が死語になる時はやがて訪れるはずで。その時、幼保の世界はいかなる風景となるのでしょうか。文部科学省の所管下にある学校としての幼稚園が、時代の変化の中で相応の変化をするのは望ましいことだと思います。事実、預かり保育等の拡充によって待機児問題に相当の貢献をしていると胸を張っている。他方、変化の中にあっても変わらないもの、守りぬくものがあるはずで。私はそれが先人が艱難辛苦の中で歩みを止めずに今日までつないでくれた幼児教育の質というタスキだと思っています。時代の荒波の中で守り生き続けてきたものであると。

私の視点が私学助成園のそれに立脚していることによる視野狭窄との批判はあろうかと思いますが、新制度に移行をされた園も幼稚園由来との自負のもとで新たな歩みを模索しているはずで。「教育・保育の質に制度間格差はない」。吉田先生の言葉の中からそんなメッセージを私は頂いたような気がします。

全ては未来を担う
子ども達のために



公益社団法人
神奈川県私立幼稚園連合会

会長 小澤俊通

早いもので、平成29年度も年度末を迎えました。加盟園におかれましては、卒園の準備と来年度入園児受入準備に追われていることと存じます。県連は任期2年目の役員一同が、全ての事業に積極的に取り組み、幼児教育の振興と「私立幼稚園」の声を各方面へ届けるべく、懸命な努力を続けてまいりました。様々な課題が次から次へと出てきて、慌ただしくそして目まぐるしく過ぎた日々を改めて振り返りたいと存じます。

幼児教育の無償化へ

長年に亘り、私達の団体が要望してきた「幼児教育の無償化」が現実のものとなりつつあります。数年前に展開した「幼児教育無償化」を求める活動は全国に広がり、400万を超える署名を集めることが出来ました。その署名は全日私幼PTA連合会全国大会にて、直接安倍首相に手渡されました。保護者や幼児教育関係者の声は政府や行政関係者の心に届き、「人づくり革命」と呼ばれる政策に反映されることになりました。

昨年12月8日に発表された「新しい経済対策パッケージ」では、保育の受け皿の拡大を図りつつ、幼児教育の無償化による負担軽減が少子化対策の重要な施策であると書き込まれました。また、実施時期についても、消費税率引き上げとの関係で増収額に合わせて、2019年4月より一部スタートし、2020年4月より完全実施すると明記されました。誠に喜ばしい内容となっており、大いに評価すべきことであると思います。

しかし、懸念すべき課題も浮き彫りになってきております。それは幼児教育の無償化と同じように、「保育」の無償化も含まれていることです。幼児教育も保育も無償化になれば、ごく自然に保育需要は拡大するものと思われま。保育を求める保護者は増え続け、まさに待機児童解消に逆行することとなります。3歳児以上で待機児童がいないのは、幼稚園の「預かり保育」が大きな役割を果たしているからです。

国民の誰から見ても、納得の出来る制度となるには、子育て家庭の全てに対する支援が必要です。公平性・透明性を重視した制度設計が求められます。

また、子育てを経済的な損得でとらえるのではなく、「子どもの最善の利益」を考え、幼児期にどのような環境で、どのような教育を受けるべきかを周知していくべきだと考えます。

私学助成の充実と 就園奨励費の拡充を

新制度が始まり3年目を迎えました。

新制度担当特別委員会の働き

県連は29年度も新制度に関わる諸問題を話し合う「新制度担当特別委員会」を設置致しました。特別委員会では、八木・比留川正副委員長が中心となり、毎月のように情報交換が行われ、各地区協会へ最新の情報をお届けするようご努力頂きました。

新制度移行園に対する教職員の処遇改善は、加算の条件として「キャリアアップ研修」の受講が義務づけられており、特別委員会で実施出来ないか何度も議論してまいりました。結果的には今年度中の実施は見送りましたが、30年度の事業に位置づけるべく検討を進めております。

また県連としては、今後とも子育て支援新制度の検証や市町村対応の情報交換

平成30年度は約50園が移行を予定しており、移行率は30%を超えることになりま。それでも依然として7割近い園が、私学助成の幼稚園として、引き続き運営される事を選択されています。子育て支援法成立の際には、国会の付帯決議として、私学助成の充実がしっかりと決議されています。県連は県内の私学団体とも連携して、神奈川県内の経常費補助金の増額を繰り返し訴えてまいりました。7月から8月にかけて、県議会の主要会派に対し30年度の予算要望を続け、県民局長を始め私学振興課とも何度となく話し合う機会を作り、私立幼稚園の財政基盤を強固にするべくお願いをしてきております。担当部局のご努力もあり、過去3年間は大きく前進したと言えますが、さらに充実させるべく役員一同努力していきたいと思ひます。

また、保護者に対する「就園奨励費補助金制度」は、保護者の教育費負担の軽減のために欠かすことの出来ない制度です。全日私幼連の進める幼児教育無償化の大きな流れもあり、30年度も増額することが出来ました。子育て支援新制度の利用者負担額にも反映されることになっており、更なる前進といえるでしょう。ただ低所得者や多子世帯への負担軽減が優先されることになり、私立幼稚園に通わせている中間所得世帯への拡充は見送られました。また、制度は拡充されても、県内では就園奨励費制度そのものを実施していない自治体が存在しています。地元協会の協力しつつ、県内全ての市町村で実施して頂けるよう働きかけてまいりたいと存じます。

各部の活動は

県連の5つの部は、事業計画に基づき積極的に事業展開をしてまいりました。

総務部は毎月の正副会長会議や運営委員会などの会議開催や事務局の管理など担当して頂きました。財務室は中間決算や監査に対応し、広報室は年4回の会報「神私幼」発行や県連HPの更新など、県連運営の屋台骨を支えて頂きました。

振興部は先程述べた予算要望活動を中心として活動し、父母連研修大会や「教育経営研修会」を企画実施され、経営管理部は就職相談会、後継者育成研修会、102条園研修会などを企画実施されました。経営管理部の既卒者向けセミナーは、昨年に引き続き県の事業を受託し、厚木協会・小田原協会の就職セミナーの実施を支援する形で行われました。各園の人材確保については苦慮している声が多くなっており、今後とも県連は人材確保に対する施策を推進する必要があると思ひます。

研究部・研修事業部は新規採用教員研修会から始まり、資質向上セミナー、若手後継者のための保育勉強会、特別支援教育研修会、10年経験者研修会、免許状更新講習、公開研究保育、中堅教諭対象研修会など実に多彩で豊富な研修・研究活動をお進め頂きました。特に新採研や免許状更新講習などでは、朝から一日中、部員の皆様にご活躍を頂きました。

各部の事業や実績をとて限られた文章の中では書き切れませんが、部長・室長・次長を始めとする各部部員の皆様のご労苦に対し厚く御礼を申し上げます。

を含めて、31年度以降の移行を検討されている園にも有益になる情報が提供できればと考えています。

ともかく日々の予定をこなすことに一杯の感もあり、いつも会長職の重責を両肩にずっしりと感じています。どこまで県連としての役割を果たせるか、どこまで加盟園の声を行政や議会関係者にお

届け出来ているか自問自答の毎日です。私一人の能力には限界がありますので、信頼する副会長や役員の皆様と議論を深めながら、少しでも加盟園のお役に立てるよう努力してきたつもりです。間もなく会長としての任期満了を迎えます。至らぬ点多々あったと存じますが、改めて加盟園各位のご支援とご協力に心から感謝申し上げます。

任期の2年間を終えて

平成28・29年度の2年間、県連合会の部長・室長の大任を勤められました7名の先生に、任期を終えるにあたって、2年間を振り返っての想いをお聞きました。

総務部といたしましては、関係機関等への役員派遣、監査の実施、会報・ニュースの発行、ホームページの管理・更新、関係機関との役員連絡調整、諸会議の開催等の事業項目がありますが、特に重要なのが総会や運営委員会などの諸会議の開催です。今期の会議におきましても、皆様方のご意見をいただきながら滞りなく開催できましたことを、感謝申し上げます。今年度県連は、神奈川県公益認定等審議会から監査を受けましたが、幾つか口頭での指摘事項はあったものの、公



皆様の
ご協力に感謝

総務部長 荻込 大

振興部では、この2年間、各園の園長・設置者の皆様のご支援・ご協力のもと、県知事及び県議会議員への予算・政策の要望活動や私学振興課との協議、父母の会連合会と共催の研修大会、幼稚園教育経営研修会などの事業を中心に、充実した活動ができたのも皆様のおかげと心より感謝申し上げます。『子ども・子育て支援新制度』がスタートし3年目を迎え、県内私立幼稚園の移行は180園となり、移行率が27%にとどまっています。平成30年度にはさらに約50園が移行準備を進めており、移行率も35%程度になると思われる。新制度の多くの課題や改善点に対して制度運用の実態



大変革の時代を
どう乗り切るのか

振興部長 石井和則

時間のたつのは早いものです。研修事業部長を仰せつかつて2期4年が終わります。山崎次長のお力添えをいただき、何とか事業部の活動を遂行できましたことに感謝申し上げます。さて、研修事業部は2年間を通して、公開研究保育研修会、免許状更新講習、園内研修兼10年経験者研修会、特別支援教育研修会兼10年経験者研修会、中堅教諭対象講習会、関東地区教員研修大会、さらにはオープン講座、家庭教育講座、(もともとオープン講座と家庭教育講座は各協会へ予算を割り振るだけのものですが...)多くの研修事業にかかわってきました。そのどれも従来からある



おかげさまで
忙しくさせて
いただいております

研修事業部長 田中伸宜

研究部のこの2年間を振り返り、大きく4つのことを上げたいと思います。
1 ポートフォリオや公開保育などに代表されるように、自園の保育を積極的に関外に発信公開しながら保育の質を高めていくという動き。
2 全日が進んでいる公開保育のやり方がECEQとして本格的に始まったこと。
3 新制度に対応した研修や仕組みが求められ、乳児保育の研修会が始まったり、第三者評価に対応した公開保育が行われたこと。



各園の
園内研修力に
寄与したいと願い

研究部長 亀ヶ谷忠宏

経営部長をお受けした最初の年は、前部長より引き継いだ年間計画予定に沿って部会を開催し、事業を実行しましたが、一つ一つにしっかりと配慮が出来ず、自分なりの発想や新しい事業展開の足がかりすら盛り込むことも出来ずに終わりました。2年目は、初年度の反省より見えてきた事業内容や、部会を通じて部員の先生方から出て来た要望・内容を計画に少しは盛り込むことはできた反面、事業計画の一つである就職相談会に於いては、従来のような開催運営ではなかなか



部として新しい
取り組みを考える
～先ずはやってみてから～

経営管理部長 近藤康弘

今年の冬は例年になく寒波が押し寄せ、非常に厳しい寒さが続いています。幼稚園経営に関しても就業形態の多様化、少子化の進行、女性の就労割合の増加に伴う国の待機児童対策による無秩序な保育所の増設等により、加盟各園には非常に厳しい状況下に置かれ、正に幼児教育冬の時代であるように思います。園児数減少のみならず、教諭採用も困難を極め、離職率の低減、処遇改善等課題は山積みであります。



手探りの2年間

財務室長 小泉浩之

2年1期の任期もあとわずかとなりました。以前、200号達成の時に会報の歴史に触れましたが、今回は原稿をお願いする先生方のご苦労について触れてみます。先生方には、文字数と締切日をご案内させていただきま。会長には、2000文字以内、副会長・各部長には700〇800文字、研修会報告等は、700〇800文字のようにお願いしています。締切日につきましてはおよそ3週間半の日数を設けます。



広報室は
チームワークで

広報室長 高野正基

益社団法人及び公益社団法人の認定などに関する法律に抵触する内容はありませんでした。これは一重に、事務局の日々の努力によるものであり、これからも公益社団として規定に則った事務処理をお願いする次第です。今年度の大きな事業として、8年に一度担当する関東地区代表者協議会神奈川大会が開催されました。研修Ⅰから研修Ⅳまでの内容の検討や進行などの打ち合わせ、また開催2日間にわたって滞りなく会を進めることができましたのは、ご協力頂きました皆様のお陰です。

を把握し、各協会との情報交換に努めてまいりましたが、まだまだ改善点が多く引き続きしっかりとした対応をしていきます。

平成30年度の幼稚園関係の経常費補助においては、厳しい県財政の中、減額されるということも噂されていましたが、県民局担当者のご理解とご努力、県連小澤会長や県議会議員の皆様の働きかけにより、『園児一人当たりの単価(県の割戻額)においては5,617円増前年度比率103.5%)の165,815円となり、将来の幼児教育に対する期待感が高まりました。また教育振興連盟との連携を深めていくことによって大きなアピールになるので、

研修会の流れを汲むものです。

しかしながら、ご担当いただく講師の先生の依頼、確保には毎年多くの苦勞をとまいます。講師の先生の知名度によっても参加者の動向に変化があり、またそういう先生ほどスケジュールが一杯で、その交渉と、会場の空き状況も影響し苦勞します。勿論、部長の都合は二の次です。ご存知の通りようちえん会館は、横浜協会と連合会でも共有しています。せっかく良い先生が確保できても、会場が空いてない場合もありますし、その逆の場合もあります。一番は研修会に参加する先生方の都合です。5月〇2月までの連続10ヶ月のうち、上記の研修会が事

4 教育要領が30年度に改訂されることを前に、周知理解するための研修を行ったこと。

私立幼稚園が独善に陥らずに質の向上を担保していくためには、ただ外部研修に参加し拝受するだけでは限界があります。自園の中に、その園の保育者集団自らが、保育向上のための園内研修のエンジンをつくり、動かし続けていくことが必要です。つまり活きた園内研修が行われる必要があります。そこに繋がるための研究・研修を研究部では大切に、行ってきました。

か好転せず、大きな成果に結びつかず歯痒い想いでありました。

さて、来年度の課題としては、第一に就職相談会運営の見直しを考えております。部会を通じて、残りの任期中に学生・既卒者に対する新しい支援の仕組みを作り、次年度に繋げられればと思います。また、102条園研修会では、『2020年に子ども・子育て新制度の見直し案』が出され、遅くともその前年度には、前回の新制度の時よりは準備された話が出されるのでは」と講師から伺う

財務室長を拝命して以来2年間、県連合会に於いても加盟園の園児数減少に伴う会費収入の減少は目に見えて大きくなっています。

しかしながら、園児募集、教員の質の向上、人材確保といった事業は特に力を入れて行う必要があり、且つ他事業も円滑に進められるように予算を確保しながら、限りある財源の中からそれぞれの事業に最大限の予算建ができるよう、担当の先生方と話し合いながら進めて参りました。厳しい予算の中、各自の努力により経費の削減、作

先生方ご多用の中での作業のために、締切日延期の方や研修会が終わって締め切り日までの間が少ない場合もあり、皆さんご苦勞されています。特に報告文等では、講師の話の中でチャートを使つての説明を文章化することの大変さをよく感じるがあります。こうして上がってきた原稿を編集会議で読み返し、文章を詰めたり、付け加えたり、語調を変え読みやすくするのが広報室の仕事です。作業は15時から始め20時を超えることもあり、これ

さて、今年8月には、県連創立70周年記念事業が控えています。来年度は役員改選となりますが、この周年事業に関しましては、29年度の役員が中心となって進めることになっております。実りある創立70周年記念事業となります様に、今まで同様ご協力のほど宜しくお願い申し上げます。この2年間、県連の運営にご協力頂きましたことを、衷心より深く感謝申し上げます。

今後も更に多くの方が会員になることを期待しています。今後も、新制度の諸課題のみならず、人材確保、処遇改善など私立幼稚園の様々な課題、そして幼児教育・保育の無償化、幼稚園における2歳児の受け入れなど制度が大きく変わり変革を求められる今だからこそ、幼稚園教育の重要性をさらに訴えていく必要があります。各園が建学の精神のもと、より安定した幼稚園経営を力強く継続できるよう、より一層県連の皆様と手を携え、県民局担当者として議員の皆様のお力添えをいただきながら、引き続き私学振興の動向や情報を的確に提供できるように努めてまいります。

業部と重ならないように組み立てるのはかなり困難です。とくに10月あたりは運動会があり、時期はかなり狭くなります。何とか今年度は無事に一通りの研修活動を終えることができました。これも岩本副会長はじめ、山崎次長、部員の先生方の熱意と御尽力に心より感謝申し上げます。また県連事務局のサポートもなくては事業はなりたたなかったと思います。ありがとうございます。

いやまだ、終わっていません。紀要の原稿書きがたくさんある。おかげさまで本当に忙しくさせていただいております。

保育、子どもの理解を深めながらポートフォリオなどを通していかに発信するかのB部会。園内研修のハンドルを握るにふさわしい若手後継者の育成研修。など

今後、研究部では、各園の先生方が自らの力で質を高めていき、チーム〇〇幼稚園!として歩んでいける研究・研修面でのお手伝いをしていきたいと考えます。

2年間充実した研究部の活動が出来たのも各園の先生方のご理解とご協力、ご参加の賜と心より感謝申し上げます。また、県連研究部、研修事業部、各協会の研究部の先生方の熱心で献身的な支えに重ねて感謝申し上げます。

ことができました。今後、県下の102条園が1園でも存続されている限り、新しい経過措置情報がお伝えできる様に心掛けなければと考えます。そして後継者育成研修会では、参加されている先生方に興味関心の持てるテーマ、講師を選定出来ればと思っております。

最後に、2年間お付き合い、ご尽力頂いた部員の先生方、事務局の方々、そして県下の加盟園の園長先生方のご協力を頂き、運営できたことを心より感謝申し上げます。

業の効率化等をして頂き、一定の成果を出せたのではないかと思います。

今後、県連合会の加盟園が一丸となって事業を進めることとが、私立幼稚園、認定こども園の存在意義を高め、幼児教育の更なる発展と未来ある子ども達の健全育成につながる唯一無二の方法であると考えます。

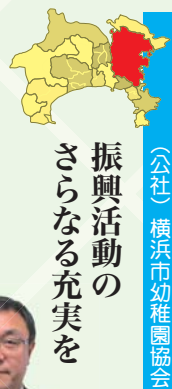
2年間という短い期間ではありましたが、皆様のご協力とご理解を頂きながら勤め上げられたことに厚く感謝いたします。

らを担っているのが広報室の室員です。専門家ではなく、皆様と同じ役職に就かれている先生方8名と事務局員1名のほか、印刷会社の担当1名の力を結集して会報「神私幼」は皆様のお手元へと発行されていきます。

今期は表紙を変えたり、4コマ漫画を掲載してみましたがいかがでしたでしょうか。ご愛読いただいた方々、原稿依頼をお願いした皆様、有難うございました。室員一同感謝申し上げます。

12協会長に聞く 2年間で振り返って

早いもので、年度末を迎えました。今期を県内12協会の協会長に振り返って頂きました。



振興活動のさらなる充実を



会長 木元 茂

平成28・29年度の2年間は、新制度スタートの喧騒が、徐々にではありますが落ち着いたような感じを受けました。平成27年度新制度スタート時点での横浜市内の新制度移行園数（施設型給付の認定こども園＋幼稚園）は57園、28年度は66園、29年度は88園、30年度は113園（予定）となり、全園の約40%となりました。（全国平均とほぼ同じ）

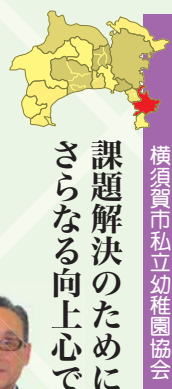


更に団結力を強めよう



会長 鈴木 伸司

平成28年に協会長に就任してから、あつという間の2年間でした。市内85園、全国加盟の川崎ですが、この2年にも加盟園児数は毎年600名ずつ減少しています。川崎市もご多分に漏れず待機児童解消の旗印の下、市内各地域に保育所がどんどん新設されています。その影響は各園への入園児数の減少にとどまらず、幼稚園教諭採用難にもつながっていました。先生の確保に苦労する園が多くなりました。協会としても何らかの手を打ちたいの思いから、6月に幼稚園教諭就職フェアを開催しました。各園の採用に直接結びつかなくても、優秀な学生の皆さんに幼稚園への理解を深めて頂き、市内各園との橋渡しが出来ればとの願いで企画・実行しました。これからも継続的な活動を目指したいと考えています。



課題解決のためにさらなる向上心を



会長 竹折 輝隆

紅梅から白梅、そして水仙や菜の花へ、やがて桜のシーズン、寒い季節から寒気緩む春へ、自然の移り変わりを花の観賞で感じながら、この時を迎えました。3学期もあとわずか、そして早や今年度も終わりに近づきました。子ども達の成長が早いと感じるのもこの頃です。預かっている子ども達が一人残らずしっかり前進しているのだろうか、と思いながら責任の重さを痛切に感じるのもこの時節です。そんな心境の中で、今、神私幼連の役を終わろうとしています。振り返ってみて、組織の一員として役割を全うしたのか、と自問する時、大分空虚なものを禁じ得ません。地区協会長の故をもつて参加しながら、思うに任せずの2年間でした。ただ当協会から共に出向した副会長の余郷先生、運営委員の鈴木豊司先生へ全面的にお任せ出来たので有りがたいことでした。



子育て支援はチームプレー



会長 池田 清

平成28年度から始まった今期の諸活動も間もなく次期に引き継ぐ中継所が視野に入ってきました。微力ながらその任を終えることができるのも、県連ならびに地元藤沢の先生方にお支えを頂いたおかげと厚く感謝と御礼を申し上げます。また、去る平成30年1月13日に当番協会として担当した湘南地区大会には、年明け早々の多忙な週末にもかかわらず藤沢にご参集のうえ、大会を盛り上げて頂きありがとうございました。市の施設が改修工事の時期と被り、3分科会のうち茅ヶ崎協会の研究発表会場が離れてしまい、幾多のご不便をおかけする中で乗り切って頂き深謝申し上げます。

当日は700名を超える先生方に加え、多くの来賓者をお迎えする中で式典を催すことが出来ました。多くの方々に前に粗辞を申し上げた際、「湘南の幼児教育を支えている先生方がこんなに沢山のいるのか。ここにいる先生方が現場を支えているのだ。」との思いを強くしました。独特の緊張感の中にも、熱というよりは何か温かな「チーム湘南」の和のようなものをそこはかとなく感じた次第です。子ども達の多様性を受容できるよう、学びの連続性、学びを深める姿勢をこれからも堅持して参りたいと思います。

そして決して独りよがりにならず、子ども達の育ちを保護者や地域との協働で支えているのだという謙虚さを忘れないようにしたいものです。

今後は、「子ども・保護者」「園」「行政」「議会」のそれぞれの考えや思いを、分かり易い言葉で共有・発信する必要があると感じています。今後も、各園が経営判断しやすき情報提供に努める必要があります。今後、幼児教育・保育の無償化が現実になると、さらに仕組が複雑になりますし、無償化自体は保護者向けの施策ですので、我々施設側の給付が削減されないよう、さらには教職員の処遇改善に差が生じないよう、県連と各協会が協力して振興活動に取り組む必要があると考えます。

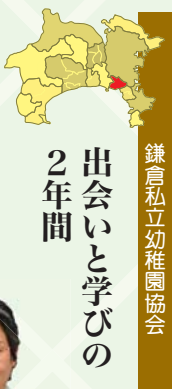
市の行政は、しきりに幼稚園に対し保育園化を求め、補助金額も増額して長時間保育に手招きしてきます。市内でも30年4月には認定こども園が7園となり、新制度移行園が1割を超えてきます。移行園と私学助成園がこれからの互いを理解しながら、川崎の子どもたちの幸せな成長を願って、力を合わせて教育内容の向上を目指していかなければならないと思います。協会としても、地域や保護者の皆様にしっかりと幼児教育の大切さをアピールしていくことが最大の課題だと考えています。その意味でも、更に協会の団結力を強める必要性を痛感しています。

幼稚園界は保護者の子育てについての支援、教育費の無償化、新制度への対応、そして私学助成の必ずしも十分でない現状等々を鑑み、今まで以上に行動しなければなりません。その意味で県連組織の存在意義を強く感じざるを得ません。私は組織の内外を問わず、及ばずながらもこれらの諸課題解決のために心血を注ぎ、様々な場面で言動を緩めてはならない、という決意をしております。

平成28年度から始まった今期の諸活動も間もなく次期に引き継ぐ中継所が視野に入ってきました。微力ながらその任を終えることができるのも、県連ならびに地元藤沢の先生方にお支えを頂いたおかげと厚く感謝と御礼を申し上げます。また、去る平成30年1月13日に当番協会として担当した湘南地区大会には、年明け早々の多忙な週末にもかかわらず藤沢にご参集のうえ、大会を盛り上げて頂きありがとうございました。市の施設が改修工事の時期と被り、3分科会のうち茅ヶ崎協会の研究発表会場が離れてしまい、幾多のご不便をおかけする中で乗り切って頂き深謝申し上げます。

当日は700名を超える先生方に加え、多くの来賓者をお迎えする中で式典を催すことが出来ました。多くの方々に前に粗辞を申し上げた際、「湘南の幼児教育を支えている先生方がこんなに沢山のいるのか。ここにいる先生方が現場を支えているのだ。」との思いを強くしました。独特の緊張感の中にも、熱というよりは何か温かな「チーム湘南」の和のようなものをそこはかとなく感じた次第です。子ども達の多様性を受容できるよう、学びの連続性、学びを深める姿勢をこれからも堅持して参りたいと思います。

そして決して独りよがりにならず、子ども達の育ちを保護者や地域との協働で支えているのだという謙虚さを忘れないようにしたいものです。



出会いと学びの2年間



会長 丸山 吉子

「子ども・子育て支援新制度」が取り沙汰される中、当協会でも新制度に移行した幼稚園のお話しをお聞きするための「勉強会」を設ける一方、移行を考えている、またはすでに移行した幼稚園の見学計画を迫られるなど、情報に翻弄されながら慌ただしく任期がスタートしました。



豊かなつながりを築いて



会長 橘 明子

茅ヶ崎協会には加盟園が16園あり、それぞれの役割を担って協会は運営されていきます。2年間で振り返り、本協会の園長先生方の懐の深さ、優しさ、温かさを改めて感じます。それは先生方が、教育の根っこには人の愛、人と人のつながりがあることを心にとめて、様々な情報を共有しながら真剣に幼児教育と向き合っているからです。

今、日本の教育は大きく見直され、教育要領の改訂には戸惑うこともあります。子どもの可能性を育てていくことを心にとめたものであつてほしいと願います。また、国の施策が動き始める現場では様々な問題が起こってきます。子育て支援の内容、認定子ども園への移行に伴う教職員の処遇改善、施設運営に関わる費用等問題は多々あります。茅ヶ崎市でも、「子育て」に関する改革が進められています。教育機関は子どもの環境を整えることと、保護者の思いにも寄り添うことを大切にしています。また、保育園と幼稚園が、小学校や中学校とも手を繋ぎ、大きな輪を作って教育するという体勢があります。当たり前のことですが、その輪の真ん中には常に子どもたちの存在があります。これからも、茅ヶ崎の16園が、豊かな交流ができる関係を大切にして、子どもたちの教育や環境がいかにあるべきかを常に考える協会でありたいと願っています。

の後を受け、協会長の大役を仰せつかってあっという間に2年が過ぎました。この間を振り返ると、前年の4月に「子ども・子育て支援新制度」がスタートしました。私は、この制度が生まれたのも、今幼稚園が直面する最重要課題とも言える「教諭・保育士の確保難」も、「少子化下における待機児の発生」という一時的な現象によって起きていることと考えています。新制度は待機児の解消を目的とするものであり、新制度をにらんで株式会社設立した膨大な数の保育所は、教諭・保育士人材の払底を決定的にしました。少子化は今後も続きますが、待機児童はいずれ解消されます。この状況下にスタートし、実施主体が基礎自治体であるのが新制度です。本協会は3市2町からなり、運営も4類型に分かれています。新制度の今後も含め、その情報をどれだけ有意義に伝え得るかが、大袈裟に言えば協会の存在理由でもあり、悩みどころでもあります。

しかし協会活動を続ける中で、立地や運営類型は違っても、各園が創立以来大切に受け継いでいるものはどの園も一緒であること、つまり各園が「目指すは同じき『健やかな子どもの育ち』」にあることは論を俟たないと再認識しました。またそのことに大いに勇気づけられた2年間でした。

この間、協会各園の先生方、県連の小澤会長をはじめ理事役員の先生方、事務局の皆様には大変お世話になりました。末筆になりますが心より深く感謝申し上げます。

今期は新制度による戸惑いを感じ不安の中で協会運営を致しました。特に小田原協会は2市1町に所在する12の幼稚園で構成されておりますが、就園奨励費補助

新制度政策も3年目を迎え、年々移行を選択する幼稚園が増加してきていることを目の当たりにし、今後の幼稚園運営に一抹の不安があることは事実です。しかし、一方、「子どもの最善の利益」を考える上で、幼稚園・保育園・認定こども園の枠を超えて、目指す方向が明確になった「明るい兆し」ともいえるべき出来事もありました。「新制度」に伴い幼児教育の質の向上が求められる中、幼稚園のみならず、保育所・認定こども園の保育の基盤である3法令が改訂、来年度施行予定になっています。この改訂で共通に謳われている「幼児期の終わりまでに育って欲しい姿」を目標に、様々な保育運営上の諸問題乗り越え、子どもたちにあつては逞しく「生きる力」を身に付けていく未来であつてほしいと思っています。



目指すは同じき…



会長 小山 直久

3期6年に亘り湘央地区協会加盟41園の為にご尽力下さった大澤一之先生



みんなで力をあわせよう



会長 武藤 保之

今期は新制度による戸惑いを感じ不安の中で協会運営を致しました。特に小田原協会は2市1町に所在する12の幼稚園で構成されておりますが、就園奨励費補助



不安と期待



会長 山本 安雄

平成28・29年度の相和協会が関わった事業は、28年度は、関東地区大宮大会に於ける研究発表、29年度は、県研究部事業の公開保育をスミレ幼稚園が行い、30年1月には、教育研究県大会を、綾瀬市に於いて開催しました。これらの事業はある意味では、公益法人の一員として当然担うべき長期的なルーチンワークであるといえ、それぞれの担当者の大きな負担とご努力により成り立つ事業である事も忘れてはならないですね。

平成30年度
私学振興費等の概要について

振興部長 石井 和則

2月8日(木)、県庁新庁舎において平成30年度県予算(案)「私学振興費」の概要について、河合県民局長から私学関係団体の代表者等へ説明がありました。一般会計全体の当初予算額は1兆8,320億円で、前年度に比べ1,073億円の減、伸び率でも94.5%という引き続き厳しい予算(案)となっています。

『かながわグランドデザイン総仕上げ』～子どもみらいをスマイル100歳に！～というテーマのもと、子育て支援には力を入れていくという知事の言葉にあるよう、新年度より福祉子ども未来局が誕生します。こうした状況の中、幼稚園関係の経常費補助においては、減額されるということも噂されていましたが、『園児一人当たりの単価』(県の割戻額)では、5,617円の増(前年度比率103.5%)の165,815円となり、平成29年度当初予算の7,693円増を下回ったものの、将来の幼児教育に対する質の向上に期待感が高まりました。県財政の厳しい中、県民局担当者の皆様のご努力や県連小澤会長の働きかけに対して深くお礼申し上げます。内訳は別表のとおりですが、子ども・子育て支援新制度移行に伴う幼稚園補助対象園の減少により、預かり保育推進費や地域開放推進費などは減額となりましたが、経常費補助以外の予算として、特別支援教育費補助が110.4%に増額となったことや、教職員割に『在職年数が長い教員への加算』該当教員1名につき、年12万円(月1万)が新設されました。また多岐にわたる幼稚園業務負担を軽減するための園務改善費補助も増額になりましたが、より利用しやすくなることを期待したいところです。

私学振興費の説明に続いて、次世代育成課分の当初予算(案)についても説明がありました。幼稚園の園児(3～5歳)を対象に、教育時間の前後または長期休業日等に一時的に預かる「一時預かり事業(幼稚園型)」において、今年度から新たに対象を在園児以外の2歳児まで拡大し、幼稚園における2歳児の待機児童の受け入れを促進するという新規事業が新設されます。今後、私学助成を受ける園、新制度に移行する園それぞれが、私学の独自性を発揮し幼児教育の質の向上と永続的な園経営の発展を成し遂げていくためには、この大転換期をどう乗り越えていくのか、これからも県民局や議員の皆様と手を携え、幼児教育の更なる振興発展に尽くしていきます。

平成30年度当初予算(案)私学振興費等の概要 (私立幼稚園関係抜粋)			
事業	平成30年度	対前年比	幼稚園関係摘要
	(千円)	(%)	園児単価：国の基準単価 184,888円 県の割戻額 165,815円 前年度比較 5,617円増(103.5%)
経常費補助(一般)	13,002,357	97.3	
預かり保育推進費(特別)	447,225	88.3	補助対象園数の増減 363園→319園(44園減)
地域開放推進費(特別)	169,200	92.6	補助対象園数の増減 284園→267園(17園減) (新制度移行園含む。)
幼稚園教員復帰支援事業費	1,729,000	100.0	県単独事業(新規)、前年度国委託事業
私立幼稚園特別支援教育費補助	1,922,368	110.4	補助対象園児数の増減 2,575人(207人減) (新制度移行園含む。)
私立幼稚園移行準備等補助	18,560	61.1	認定こども園等への移行にかかる業務負担軽減の費用補助
私立幼稚園園務改善費補助	26,249	116.7	幼稚園業務の負担軽減のための支援システムの推進
その他	363,294	61.7	認定こども園移行耐震化工事費補助 191,498千円 私立幼稚園緊急環境整備費補助 171,796千円
私学団体助成費	6,400	100.0	私学4団体の研修事業等に助成

平成29年度幼稚園教育経営研修会

「大改革の時代をどう乗り越えて行くか」
教育要領の改訂、人材確保、処遇改善などの諸課題について考える

基調講演	文部科学省初等中等教育局 幼児教育課長 先崎卓歩氏	講座	福島大学人間発達文化学類 教授 大宮 勇先生
------	------------------------------	----	---------------------------

平成30年1月27日(土)、八尋有造私学振興課長と寺岡護次世代育成課長を来賓にお迎えし、文部科学省初等中等教育局幼児教育課長の先崎卓歩氏による基調講演と、福島大学人間発達文化学類教授の大宮勇先生による講座が行われました。



基調講演のテーマは、「幼児教育の諸課題」で、平成30年度の予算として、私学助成園と1号子どもに限定して保護者負担の軽減が行われることや、公定価格

平成29年度後継者育成研修会

「子どもを預かる施設における深刻な事故予防」
～施設長が果たす役割とコミュニケーション～

講師	特定非営利活動法人 保育の安全研究・教育センター 代表理事 掛札 逸美氏(心理学博士)
----	--

「保育の質とリスクの関係とは」

平成30年1月10日(水)、ようちえん会館にて「子どもを預かる施設における深刻な事故予防」～施設長が果たす役割とコミュニケーション～のテーマでNPO法人保育の安全研究・教育センター代表掛札逸美氏をお招きしてお話し頂きました。

幼稚園、保育施設の中での重大な事故、死亡事故、今までの事例を検証し、各園の対応の仕方について解説されました。

2017年に起きている近々の事例を基に危険性の共通理解をし、施設責任者としての責任とは何か、認定こども園・幼稚園での0～3歳の乳幼児の危険性、プール遊びの危険性、「ほんの数分だから」

については、見直し調査が行われましたが、処遇改善を行うことや、その他の要因から引き下げは行わないというお話でした。また学校法人が使える制度として、幼稚園のまま保育を必要とする2歳児(3号認定こども)を定期的に預かる仕組みを創設したことや、無償化に向けた取り組みの段階的推進として、無償化の意義や段階的無償化を進めるうえで、全日本私立幼稚園連合会の働きも大きかったことや、その他待機児童対策とその問題点などのお話をいただきました。

講座では、「新幼稚園教育要領とこれからの幼稚園教育」というテーマで、“新教育要領には幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿が記されていますが、子ども達には、いろいろな育ちの姿があり、そのありのままの姿を現すことができる評価基準を考える必要があると同時に、幼稚園教諭はその育ちを捉える目を持つことが重要”というお話を頂きました。

基調講演も講座もとても充実した内容で、その後の意見交換会にも多くの先生にご参加いただき、内容の濃い研修会となりました。(文責：総務部長 苅込 大)

「ちょっとだけだから」等、保育者が注意を怠る感覚を理解し、小さな事に対しても注意深くしていくことが大切である。保護者に対してのコミュニケーションリスクに関する事前の説明、日常の「気づき」を深刻な結果の予防に活かし、保育・教育における「リスク・マネジメント」などの理解、「リスク・コントロール」の努力の必要性を日常の保育に生かす方法を示して頂きました。



教育現場や環境の変化にともない、深刻な事故を予防する意識や理解を深める必要が設置者・園長に求められています。そのためにも頃からガイドラインやマニュアル等の理解が大切になります。そして万一、事件・事故が発生した場合の対応の実践をすることも重要とのことでした。とても有意義な研修となりました。

(文責：経営管理部 小林 俊)

さて、この2年間、経営的にはなんとと言っても新制度の事です。29年度相和協会加盟27園のうち、幼保連携型認定こども園が1園、幼稚園型認定こども園が1園、施設型給付の園が5園、従前の園が20園です。相和協会の経営管理部が行う独自のアンケート結果によるすべての運営形態の園を含む28年度園児一人あたりの月間収入(保護者負担、補助金、収益事業合計、但し新制度移行園の人件費加算は含まない)は、低いところで5万円台の下位から高いところは8万円台(これは幼保連携こども園)。必ずしも経常費園と施設給付園との違いは顕著では無く、基本的には園児数の少ない園が一人あたり高額で、園児数の多い園が低額となっています。これは標準的運営方式のためで、経常費補助金だけを見ても園児一人あたりの金額は低いところで10万円前後(これらは園児数300人超)、高いところで25、26万(園児数100名前後)、平均では191、856円で神奈川県全域の平均額より高いのです。

この経常費補助金の積算基準である標準的運営方式が取り入れられてから、すでに十数年が経つと思うが、その基本的な考え方は、クラス数を基準とするもので、園児数が少なくても経営が成り立つように、との趣旨である(もちろん、その趣旨を成就しているとは思わない)。だからクラスあたりの園児数が多ければ、園児一人あたりの補助金額が下がるのは当たり前。ましてや、300人超の園児数の園が多い神奈川県に於いては、他県と比較すれば一人あたりの補助金額が低いのは数学的に当たり前なのである。

毎年、県当局に様々な要望を出していただいている県連役員の皆様には頭が下がるが、ただ、「一人あたりの補助金額が最下位」であるとか、「下から〇〇番目である」という表面的な理由で補助金額のUPを求めるのでは無く、もうすこし制度そのものを掘り下げて要望を出して欲しいと思います。

ところで、今年度は経常費の追加の申請がありましたね。聞くところによると、当初の予定をかなり下回った補助金決定額だったの

をしたところ、第3回目?の申請と決定通知が各園に送付されたようですね。もちろん、増額したことはありがたいですし、県連役員の皆様にも感謝いたします。

しかし一方で、全県の総額では数億円の追加決定額と推測すると、そんな高額が要求のあるなしで動くの?と驚きもあるのです。要求すれば、貰える。要求しなければ貰えない。なんか子どもの小遣いのようにで釈然としない。このあたりのいきさつの丁寧な説明が県当局からは欲しいですね。

（社）相模原市幼稚園・認定こども園協会

大きな動きの
2年間

会長 川崎 永

早いもので一昨年に協会会長を拝命し、またたく間に2年間が過ぎようとしています。それまでは副会長として2期4年間を務め、協会の役割や仕事内容については理解をしていたつもりでしたが、いざ協会長となるとその責任の重さで押し潰されるような日々を過ごしてまいりました。しかしながら岩本副会長を筆頭に各理事役員の皆様を始め、設置者園長先生方のご理解とご協力により、充実した中身の濃い運営ができたように思います。主なものを以下に記すと

・28年4月より協会名を県内に先駆けて「相模原市幼稚園・認定こども園協会」に改名

・若手後継者を中心に研究体制を一新し、市内養成校と連携をした研究体制の構築

・相模原市との粘り強い交渉を積み上げ、協会への補助金増額を達成

・協会未加盟園との折衝を繰り返し、30年度より市内全園加盟(50園)を実現

言うまでもなく、少子化の波は容易に停めることはできません。むしろスピードを上げているようにも思えます。そんな中で以上に挙げた項目は未来に向けて明るい兆しであると思われま

行政当局との打ち合わせや確認等を私学助成園も含めて、とても重要な事として取り組んでまいりました。これからも一層の努力が必要と考えます。

まだまだたくさんの方の大きな動きのあった2年間ではありましたが、今後とも加盟園の設置者・園長先生のご理解とご協力を得ながら、その役割を果たしていきたいと存じます。

逗葉私立幼稚園協会

協会内、他協会の
支援あつてこそ…

会長 村上 裕

7年前に協会長の任期を終え、また、そろそろかなと思っていた2年前、協会長を引き受け、この度その2年間が終わろうとしています。振り返ると早いものです。逗葉協会は5園4人の園長で組織されています。そのため順番ではないながら役が回ってくるのが早いのです。この規模の小ささが他協会と組織運営、活動内容の違いを生じさせ、協会独自の活動を多岐にわたって展開することは困難です。ついでに県連の事業活動でも他協会のご理解、ご配慮をいただいていることに感謝しています。

このような状況下、本協会では、地域の幼稚園教育の発展と充実を図るため、教員の研修・研究活動を主たる事業として積極的に展開しています。

この2年間、研修テーマを「保育のデザインを考えるー子どもの遊びと発達を生き生きさせるためにはー」とし、鎌倉女子大学教授・佐藤康富先生を毎回お招きし、実践を深める会を開催しています。研修会・研究会には全園長、教員が一同に会して、年3回開催しています。このことは地域も狭く、小規模協会だからこそ実現できることかもしれません。

在任期間中、協会内自治体(逗子市、葉山町)から、財政の悪化から協会への補助金の引き下げが通知され、その交渉を行い、結果的には一定の歯止めをしたものの大幅に引き下げられました。

また、逗葉父母の会の連合会と地域の教育環境の充実に向け、逗子市長・葉山町長及び議長へ要望書を提出し、併せて葉山町長との面談に同席するなど連携を深め活動を行いました。

近年、働く保護者の増加に伴い保育所への入所希望者の増加、保育所(逗子市)の新設などで地域の私立幼稚園児が年々減少する中、園長会の運営、地域等の情報交換、地域課題に対応すべき園長会の結束、協力が問われると感ずる2年間でした。

厚木地区私立幼稚園協会

次に繋げるために

会長 小島 厚子

私たちの協会は、厚木市16園・愛川町4園からなる決して大きなない協会です。しかし、すでに90年以上の歴史を持つた園を筆頭に創立50年を超える園も数園あり、今まさに世代交代が進んでおります。その中で、私のすべきことは次にしっかりとバトンを渡すことである、との使命を持って今日に至っております。

協会長としては、『協会のスポークスマン』として、厚木地区協会の思いを伝え、『デリバリー係』として、協会各園に県連・全日、更に行政等の情報を伝達することが任務と考えて日々過ごして参りました。就任1年目に「教育研究県央地区大会」の当番があり、本当に緊張を致しました。しかし、協会内の先生方のご協力とご尽力、更には相和並びに相模原協会の皆様方のご理解とご協力により、無事(?)大きな行事を行うことができ、本当に胸を撫で下ろしました。県連の活動においては、「参加すること」を目標に置きました。

この2年間を振り返り、何よりも協会各園の皆様のお力添えに感謝です。更には県内各地区の大会や県連の活動に参加する機会を頂き、私自身大変に大きな勉強をさせて頂きました。ありがとうございました。

研修事業部・研究部

活動報告

公開研究保育研修会

他園の保育実践に学ぶ

◆10月28日(金)
大和市「聖トマ学園スミレ幼稚園」
講師 小泉裕子 先生 園長 鈴木正夫 先生
(鎌倉女子大学教授)

◆12月15日(金)
川崎市「田園調布学園大学みらいこども園」
講師 岸井慶子 先生 園長 長南康子 先生
(青山学院女子短期大学教授)

平成23年から始まった「公開研究保育」は毎年2園ずつで実施され、今まで横浜市5園、川崎市2園、相模原市、茅ヶ崎市、鎌倉市、藤沢市、愛甲郡で行われ、今年度は、前記の2園で開催されました。

10月28日に行われた大和市の「聖トマ学園スミレ幼稚園」では、まず参加者がホールに集合し、講師から公開保育見学の保育の見方、視点について解説があり、幼稚園から保育予定、注意事項についてお話がありました。その後午前中は保育見学、昼食後に幼稚園から当日の保育についての説明、学年ごとの担任教諭から実践報告等を話して頂きました。そして講師からバズ討議の柱立てについて説明があり、公開園の教諭も加わってグループ討議を行い、最後に講師から保育実践や幼児理解についての講演をして頂きました。

12月15日に行われた川崎市の「田園調布学園大学みらいこども園」でも同様な流れで行

われ、活発な協議が行われ、参加者もとても有意義な研修になったという感想が多かったです。

今年まで7年で14回の公開研究保育研修会を行いました。参加者にとって公開園の保育は新鮮で、話を聴くだけの講習会に比べてとても深い研修ができると、大変好評です。また公開園の教員にとっても、始まる前は緊張し、とまどい、気が重い感じでしたが、参加者からの意見や励ましの言葉を頂き、大変勉強になったという感想が多く聞かれます。ただ残念なのは平日の開催が多いため、毎回参加者が少ないことです。

次年度は今までの方法を少し変更する予定ですが、ぜひ多くの先生方にご参加して頂きたいと思っています。

(文責 研修事業部 志村雄治)

資質向上セミナー「乳児保育セミナー」

世の中は、「こども」と

「も」こどもでできている

◆11月22日(水)・12月6日(水)開催
講師 井桁容子 先生
(東京家政大学 非常勤講師・ナースリールーム主任保育士)



講習開始時間が18時半からという少し遅めではありましたが、両日90名近い先生方が園務を終えられて駆けつけ、約1時間半の講義を熱心に聞き勉強されました。

『世の中は、「こども」と「も」こども」でできている。保育者の専門性と考える前に、人としてどうなの

研 修 会 報 告						研究部主催	研修事業部主催
開催日	研 修 名	会 場	講 師		テ ー マ	参加者数	
12/ 1(金)	特別支援教育研修会	かながわ ようちえん会館	特定非営利活動法人発達支援機関 リソースセンターone代表理事 臨床発達心理士 上 原 芳 枝 先生		「実効性の高い個別指導計画立案のポイント」 演習:支援の手立ての検討	57名	
12/ 6(水)	資質向上セミナー 【乳児保育セミナー】	鶴見大会会館	東京家政大学ナースリールーム主任保育士 東京家政大学非常勤講師 井桁 容子 先生		「一生の基礎となす乳児期の重要性を学ぶ ～学ぶ力、生きる意欲が育つ保育と保育者の役割～」	85名	
12/ 7(木)	102条園研修会	ヨコハマジャスト	雑誌「遊育」発行人 吉田 正幸 氏		「3年目を迎えた新制度の展望と課題、 102条園との関係など」	22名	
12/11(月)	資質向上セミナー	かながわ ようちえん会館	玉川大学 教授・四季の森幼稚園園長 若月 芳浩 先生		「幼稚園教育要領の改訂と 教育・保育の実践についての方向性」	91人	
12/15(金)	公開研究保育研修会	田園調布学園大学 みらいこども園	青山学院女子短期大学教授 岸井 慶子 先生		「公開保育」	30人	
12/20(水)	資質向上セミナー 【男性保育者勉強会】	かながわ ようちえん会館	お茶の水女子大学発達教育科学研究所協 力研究員、保育のデザイン研究所研究員 相馬 靖明 先生		「チャレンジングな仕事をしていますか？ －3法令同時改訂を学ぶ－」	21名	
12/22(金)	園内研修	かながわ ようちえん会館	東京大学大学院教育学研究科教授 秋田 喜代美 先生		「園内研修から実践への探求サイクルを創る: 研修に基づく実践の試みの工夫」	41人	
1/10(水)	後継者育成研修会	かながわ ようちえん会館	特定非営利活動法人 保育の安全研究・教育 センター代表理事 掛札 逸美 氏 (心理学博士)		「子どもを預かる施設における深刻な事故予防」 ～施設長が果たす役割とコミュニケーション～	32人	
1/27(土)	幼稚園教育経営研修会	かながわ ようちえん会館	基調講演	文部科学省初等中等教育局 幼児教育課長 先崎 卓歩 氏	「幼児教育の諸課題」	64人	
			講 座	福島大学 人間発達文化学類 教授 大宮 勇雄 先生	「新幼稚園教育要領とこれからの幼稚園教育」 －小学校との温かな接続を子どもの視点で築く－		
2/28(水)	横須賀オープン講座	横須賀三浦教育 会館2Fホール	横浜美術館教育普及グループ 主席エデュケーター 山崎 優 先生		「子どもの育ちを支援する造形活動について」	50人 (予定)	

A 部会報告

研究特別

幼児理解と園内研修

「公開保育を通して自園の保育を見直す」

講師●鎌倉女子大学短期大学部 教授 佐藤 康富 先生

やって良かった公開保育

A部会では数年前から佐藤康富先生をお招きして幼児理解について学んで参りました。文章による事例発表から写真や動画を利用する発表など、それぞれ参加した先生方にとっては有意義な学びになっていました。ただ、やはりその園の環境や子どもの様子からの方がより学びが深まるのではと、保育の現場で学び合いが始まりました。ちょうど時を同じくして全日私幼幼児教育研究機構でも公開保育(現在のECEQ)による研修が始まりました。



た。また後日コディネーターと公開園の先生で事後協議を行うことで、その園の先生たちが園をどうしていきたいかを考えていきます。この一連の過程でA部会の先生方は、部会と公開保育を共有して話し合うことで、保育の見直しを考えてきました。

今年度は横浜の富士見幼稚園・ゆうゆうの森幼稚園、海老名のさくらい幼稚園で公開保

れを基に午後の協議を行い、様々な視点からの意見を参加者皆で共有し合うことで多くの学びを得ることができました。

協議を始める前に、参加者それぞれが保育の一面面を写真に撮ってお互いに語り合うことで視点の多様性を感じ、協議に入りやすくなることも神奈川方式として定着してきました。

B 部会報告

研究特別

幼児理解と評価

「写真を使った保育プロセスの可視化と新しい教育・保育要領を学ぶ」

講師●保育のデザイン研究所研究員 相馬 靖明 先生

保育のプロセスを可視化して伝え、学びあう

B部会では、満3歳児以前の育ちと就学後の学びの姿との繋がりととして、幼児を理解し実践を評価する視点を、主に「幼保連携型認定こども園教育・保育要領」を使って学び、探求してきました。

方法としては、「子どもが心を動かし場面」で「落ち着いて遊んでいた場面」「保育者が試してやってみた場面」などの写真を持ち寄り、まずは環境の意味づけを行いました。環境の意味づけの仕方として、

- ①心情(子どもが気づくことのできる環境か？)
 - ②意欲(子どもが自分でやりだせる環境になっているか？やり続けることのできる環境か？)
 - ③態度(子ども自身が見通しを持ったり、振り返ったりできる環境か？)
- の3点を軸に、持ち寄った写真とエピソードから、グループごとのディスカッションで実践の振り返りを行うことをしました。
- 振り返りの際、「子どもは何を考えていたのか?」「活動をより面白くしたものは何だったのか?」「本当はどうしたかったのか?」などを書き出し、さらにそれを見ていた保育

意欲が育つこと。基本的信頼感は0歳からの共感的環境によって育ち、心の育ちの根っこは0歳からの保育の質にあり、決して育て急がないことが大切です。』との講義と井桁先生のDVDによる様々な子どもの保育(生活)場面から、具体的な心の読み取りと保育者の配慮や関わりについて、丁寧に分かり易く解説いただき講義してくださいました。

スタートプログラムやアプローチカリキュラムも大切ですが、幼稚園教育とは違う0・1・2歳の乳幼児の保育を知り、学ぶことの大切さと必要性を教えてくださいました。次年度も井桁先生の乳児保育セミナーを開講予定です。是非ご参加ください。

(文責 研究部次長 黛 裕治)



育をさせていただき、公開園の先生も、参加した先生も多くの学びを得た、まさに「やって良かった公開保育」になったと思います。今後ともA部会として公開保育を通して、保育の質を高めるための研修活動を充実させて行けたらと思っています。

(文責 研究部 佐伯妙有)



者は「何を感じたのか?」「その活動に関わったのか、関わらなかったのか(見守ったのか?)」を考えました。

子どもの活動を深く仲間と振り返っていくことによって、保育者自身が今まで気づけなかったことに気づくことが多く、学びが深まってきました。

そして次の段階では、子どもたちの姿が「10の姿」のどこに繋がっているのかを分析・評価し、翌日の環境設定を考え、さらにその結果、子どもの姿がどのようになっているのかを記録しました。

このように教育要領を実践に生かすために幼児理解に基づいた評価の実施を行ってきました。

(文責 研究部 久富多賀子)

法律相談


R&G横浜法律事務所
横浜市中区住吉町1-2(スカーフ会館3階)
TEL.045-671-9654
県連窓口担当 **西村将樹** 弁護士



長時間労働の是正について

政府の推進する「働き方改革」の一環である「長時間労働の是正」は、社会的に注目される問題の一つとなっており、各幼稚園におかれましても、労働者の心身の健康のため、あるいはコンプライアンスの観点から何らかの対応が必要であるとの印象をお持ちだと思いますが、対応を急ぐあまり新たな問題が生じてしまうこともあります。

例えば、従来よりも会議の数や時間を減らすということがよく行われますが、単に減らすということではなく会議の本来の目的を阻害しないよう十分に配慮しなければ、かえってマイナスの効果が生じることが懸念されます。また、労働時間の短縮のみを打ち出した場合、責任感の希薄な労働者が自らの判断で仕事の優先順位を付けて他人に仕事を押し付けるといったことも起こり得ます。さらに、労働時間を抑制することで賃金も大きく減少する場合には労働者の理解を得ることが難しい場合があり、賃金制度の見直しも合わせて求められることもあるでしょう。

長時間労働の是正は、人材確保のためにも間違いなく必要なことですが、従来の仕事に対する取り組みや各人の処理能力等をよく把握した上での確な対応となるよう心掛けていただきたいと思います。

平成29年 法律相談件数

相 談 内 容	件 数
労 務	9
経 営	5
保 護 者	10
事 故	3
そ の 他	5
合 計	32

教育相談


相談の申し込み
電話・ホームページから事務局へ申し込みください。
TEL.045-440-3210
http://www.shinshiyou.com
教育相談員 **鈴木 敦子** 先生(臨床発達心理士)



3回泣かされた？

小学2年の男子です。幼稚園の頃から落ち着きがなく自分の意に沿わないとすぐに泣いていました。園長先生(兼小学校の校長先生)は就学後を心配していましたが、いざ小学生になると字の読み書き、計算など勉強面は優れていました。でも相変わらずピーピー泣きます。そのあまりの落差に先生方は困り顔です。ある日漢字の書き取りを忘れたと先生に咎められました。そこでまず1回目の大泣き。休み時間に宿題をするよう言われます。男の子は泣きながら涙で漢字がにじんだとまた泣きます。私は見かねて担任教師に助言してみました。すると校庭に行くOKができました。しかしその瞬間に終了のチャイムです。「ビエーッ!」。3回目の号泣です。この子は集中力こそ短いです。記憶力は抜群で漢字を2回も練習すれば覚えられます。そんな子に10回の練習量は苦痛以外の何物でもありません。この子は「泣いた」のではなく漢字の書き取りに「泣かされた」のです。

平成29年 教育相談件数

	電 話	面 談	出 張	計
1月	3	0	2	5
2月	3	2	0	5
3月	0	1	1	2
4月	2	1	1	4
5月	5	0	0	5
6月	1	3	0	4
7月	0	2	1	3
8月	0	0	0	0
9月	1	3	1	5
10月	4	3	3	10
11月	0	4	2	6
12月	8	3	0	11
計	27	22	11	60

祝
Pride of KANAGAWA

今年も嬉しいお知らせがありました。
心よりお祝い申し上げます。

平成29年度文部科学省教育者表彰

平成29年12月5日文部科学省講堂にて、平成29年度文部科学省教育者表彰式が行われ、(学)志村学園 白山幼稚園 志村雄治 理事長・園長が表彰されました。表彰式後には皇居にて天皇皇后両陛下の拝謁を賜りました。



文部科学省教育者表彰とは
文部科学省で昭和34年から行われており、幼稚園、小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の校長を対象に、学校教育の振興に関し特に顕著な功績のあった方を称え、表彰をされます。

Welcome

ようこそ連合会へ 新規加盟園情報

公益社団法人横浜市幼稚園協会
学校法人グリーンヒル学園
グリーンヒル幼稚園

〒241-0022
横浜市旭区鶴ヶ峰1-22-17
TEL 045-373-6745
FAX 045-373-9745
理事長／島崎裕美
園 長／月村時子
創立年月日／昭和37年3月11日
ホームページ／<http://www.greenhill.ed.jp>



編集後記

先日、年長児の保護者より手紙を頂きました。終礼の時に担任が読み上げた内容には「毎月一つずつ行事が終わっていき、思い出へと変わる寂しさを募らせています…。」職員室は水を打ったようになり、家族の愛情の深さをかみしめ、心が熱くなりました。世間では「親のニーズで預かってくれば」がまかり通る中ですが、幼児期だからこそ親子でいる時間を増やしてもらいたいものです。預かり保育に迎えに来た時だけハグするのではなく、暖かい部屋でいつもそばにいるそんな時間が大切ではないでしょうか。ベンジャミン・フランクリン曰く、「今日という一日は、明日という日の二日分の値打ちがある。」幼児期は二度と戻ってきませんよね。(広報室 高野 正基)